

人権啓発ドキュメント

差別

昔ながら

身元調査を考える!

推薦
加古川市
加古川市教育委員会

1975年の部落地名

総鑑事件から二十有余年。

あの時の戒を破り

差別を商う調査会社。

企業と市民の

差別意識を鋭く問う

ドキュメント!



差別の現実の別冊



差別の不当性を訴える
南 照子さん



リポーター
野崎 かつみ

プロデュース 尾城 文雄
岩田 勝 (加古川市教育委員会)
監修 原田 末治 (加古川市同和教育指導員)
制作進行 松井 邦明 (HCC)

製作 八頭司 享

脚本 三輪恵津子 撮影 林 健作 照明 山北一祝 録音 中山裕 編集 鈴木浩文 題字 中山順子 製作デスク 熊谷昌文 監督補 八頭司重信
監督 原田 隆司

企画 ヒューマン クリエイティブセンター(HCC) 協力 (株)IMAGICA

制作協力 加古川市同和教育協議会・加古川市同和教育推進員協議会・加古川市企業同和教育協議会

制作 共和教育映画社

風化からの告発

身元調査を考える！

企業と市民の差別意識を鋭く問うドキュメント映像！



巧妙な差別システムを告発する原田末治さん



加古川市企同協の展望を語る山口重信さん



企業の在り方を鋭く問う武本勝さん

◆アイビー、リック両社は、親会社と子会社の関係にあり、アイビー社は企業のコンサルタント業務を、子会社のリック社は採用調査のリサーチ部門を担っていた。企業は表向きアイビー社の会員となり、コンサルタントを含め総合的に企業を応援するというアイビー社との取引を装いながら実際は多くの企業が身元調査などの採用調査を目的に加盟していた。「アイビー社の業務全体の7～8割が身元調査」という実情を見ても、きわめて巧妙なシステムである。

◆過去何度も差別事件が起り、被差別の側から厳しい指弾を受け行政の指導もあって、研修のあり方を見直すか、月日の経過と共に差別事件を風化させてきた。差別された側は、事件を決して風化させてないことを心に銘記すべきである。

◆同和地区・家族・家柄・民族・学歴・性格・宗教・職業等々が秘かに調べられ、しかもその結果が就職や結婚という人生の最も重要な節目のときに利用されたら、あなたならどうしますか。この度の差別身元調査事件は、同和地区出身であるか否かということのみならず、調査項目すべてにかかわるプライバシーの侵害事件である。

◆調査会社の差別体質は厳しく糾弾されて当然ですが、調査を依頼した多数の企業の存在があるからこそ、調査が繰り返し行われきた。企業関係者は今回の事件を契機に採用調査等の在り方を見直し、真に人権尊重の企業へと変革の方途をさぐる。更にまた、このような差別身元調査を支えている市民の差別意識を内に向けて鋭く問う人権啓発ドキュメント映像である。



プロデューサーは語る

尾城 文雄

「部落地名総鑑事件」とは、全国の部落(同和地区)の地名、所在地、戸数、主な職業などを記載した文章を出版・販売した事件(昭和五十年十二月発覚で、当時、関係者の間に大きな衝撃が走った。今度の「差別身元調査事件」は、それを超える悪質かつ巧妙なもので、個人の情報などは簡単に裸にされてしまっている。原田(市同和教育指導員)さんは差別へのいかりを抑えながら、住民の意識についても次のように語ってくれた。「調査会社の元社員の話によると、身元調査のため現地に行き、周辺住民から聞き取りをする十人中八人までは進んで答えてくれたようだ。あと二人は「なぜそんなことを聞くの」とか「答えたくない」と拒否。改めてきめ細かい住民啓発の徹底を痛感しました」と。私には原田さんの「差別した側はすぐに差別を風化させてしまうが、差別を受けた側は決して風化させる事ができない」の一言が胸に刺さって離れない。

(加古川市同和教育相談員)

(ビデオ版) ¥60,000 上映時間32分



共和教育映画社

〒533-0031 大阪市東淀川区西淡路6-4-111 延原倉庫淡路物流センター

TEL 06-6322-1800

FAX 06-6322-2255

URL <http://www.kyowafilm.com>

E-mail avl@kyowafilm.com